

(一社)北海道機械工業会

会員企業経営環境調査

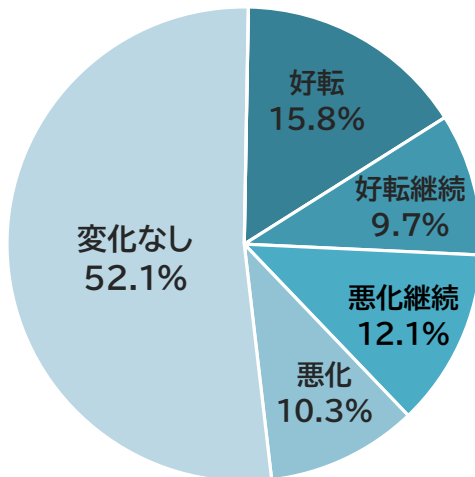
2025年10月 調査実施

回答数：165 社 (調査対象 正会員327社)

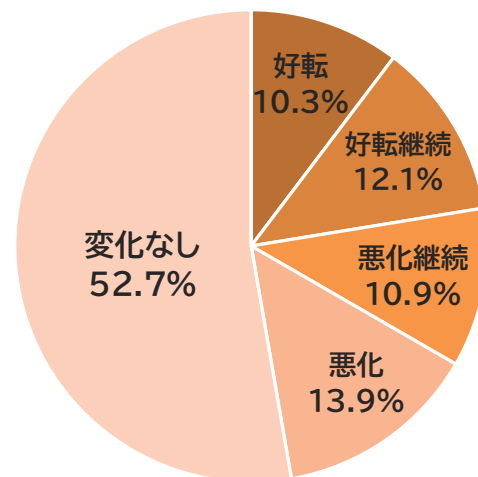
回答率：50.5%

WEB：149社 (90.3%) MAIL：16社 (9.7%) FAX：0社 (0.0%)

業況の現況と見込み【2025年10月調査】

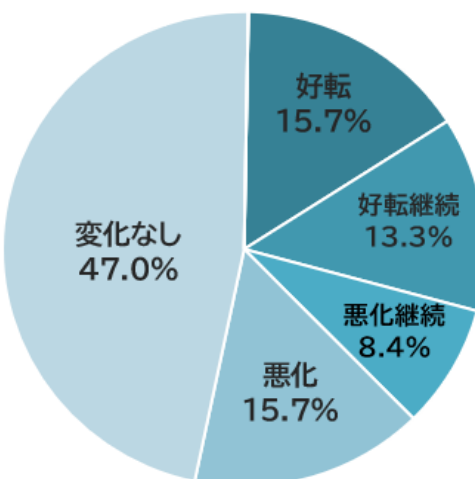


現況
2025年 7月～9月

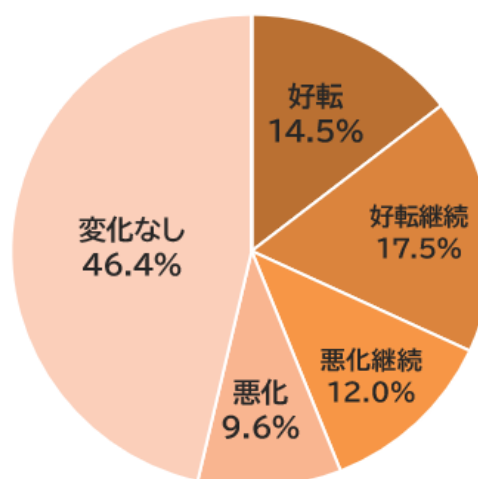


見込み
2025年 10月～12月

業況の現況と見込み【2025年7月調査】



現況
2025年 4月～6月

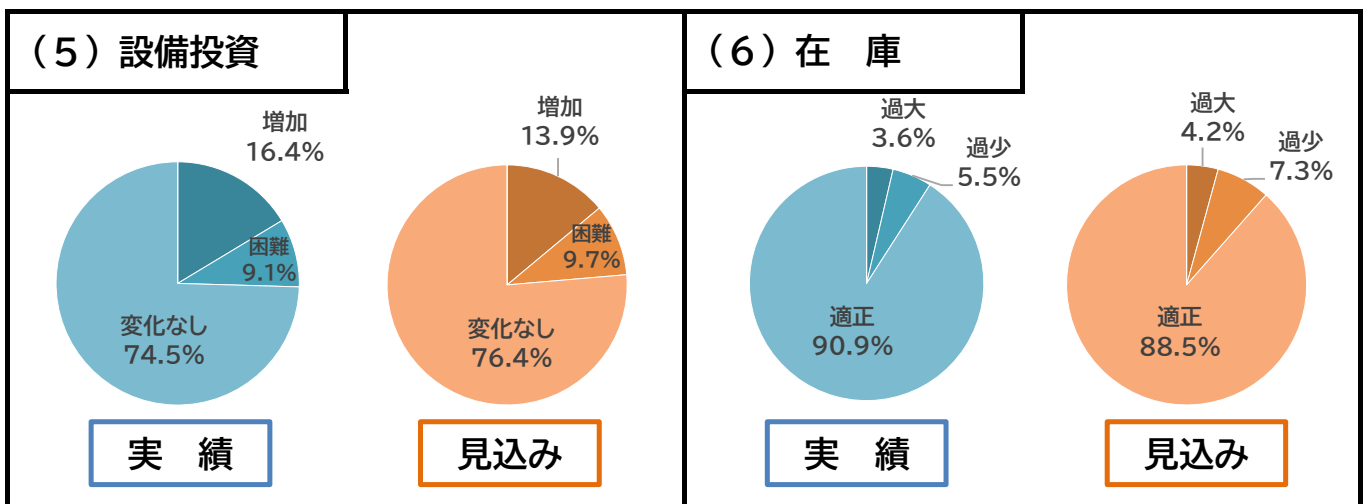
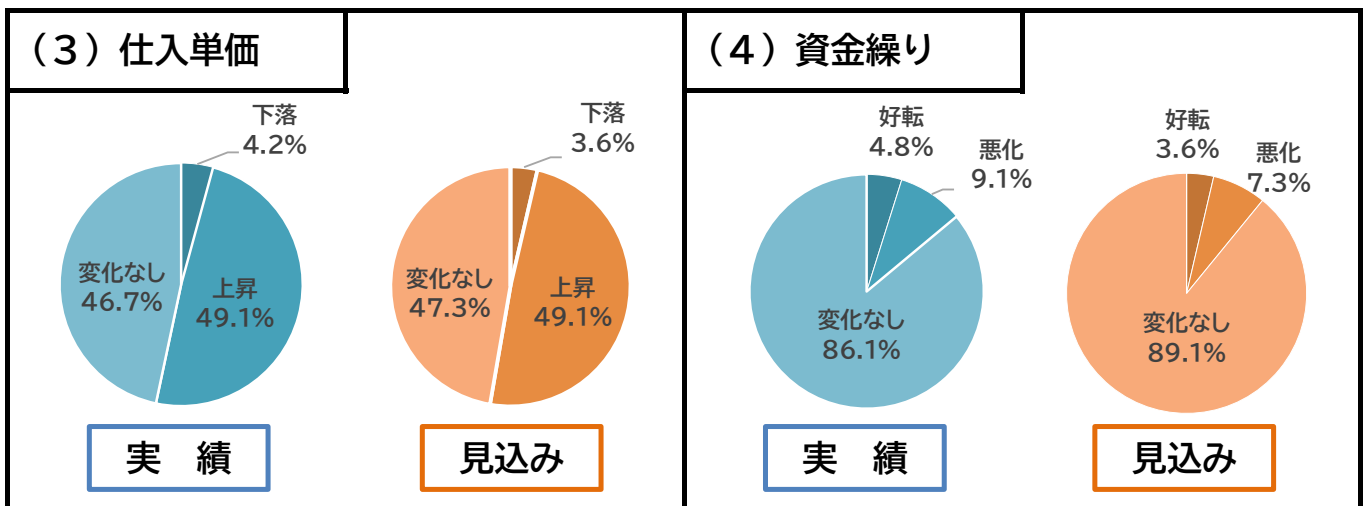
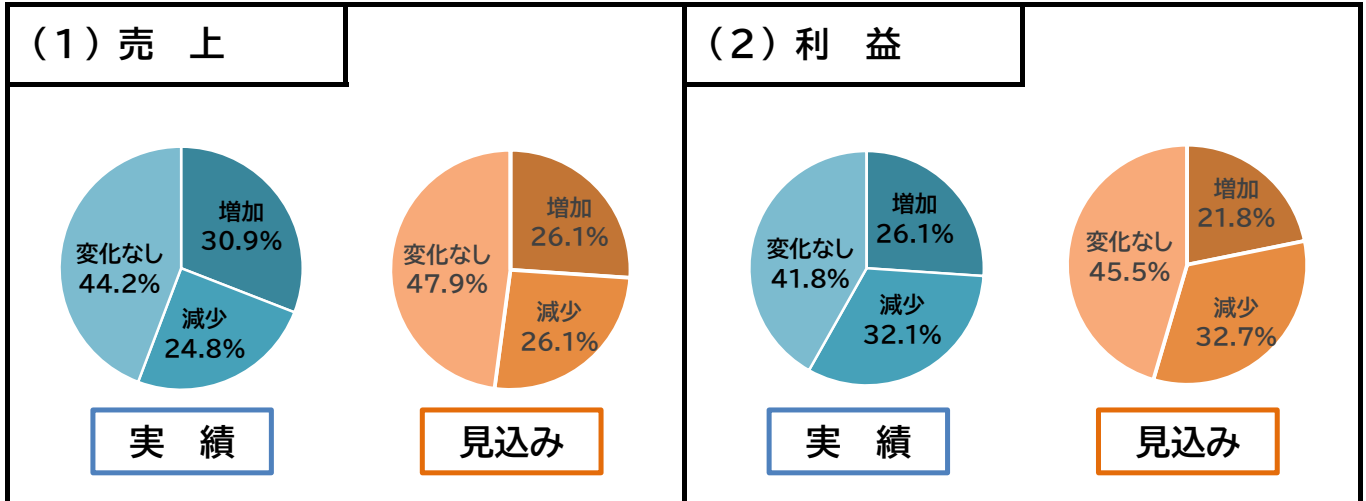


見込み
2025年 7月～9月

◆ 業況項目別 ◆

回答企業：165 社

実績 (対 前回調査比)	2025.7月～2025.9月	見込み	2025.10月～2025.12月
-----------------	-----------------	-----	-------------------

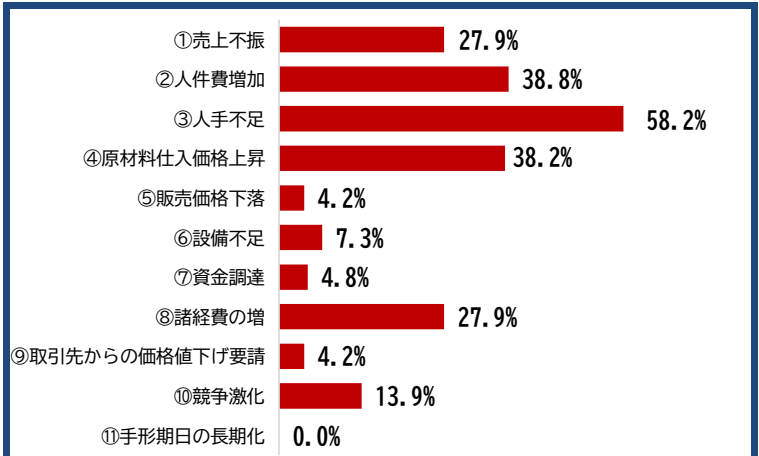


◆ 当面の問題点 等 ◆

回答企業： 165 社

当面の問題点 （3項目以内 複数回答）

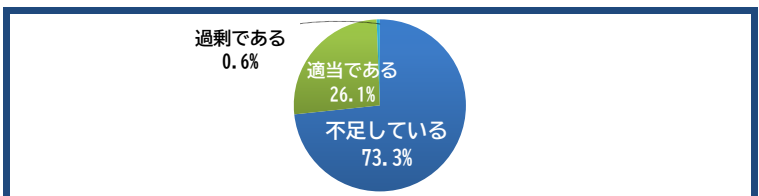
項 目	回答数	割 合
①売上不振	46	27.9%
②人件費増加	64	38.8%
③人手不足	96	58.2%
④原材料仕入価格上昇	63	38.2%
⑤販売価格下落	7	4.2%
⑥設備不足	12	7.3%
⑦資金調達	8	4.8%
⑧諸経費の増	46	27.9%
⑨取引先からの価格値下げ要請	7	4.2%
⑩競争激化	23	13.9%
⑪手形期日の長期化	0	0.0%
合 計	372	—



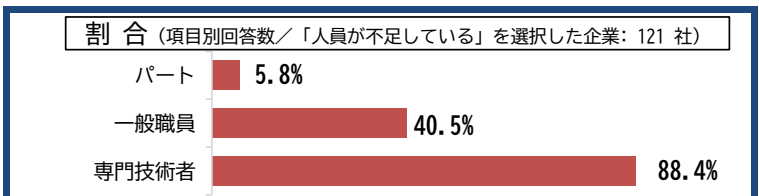
人手不足について

① 人員について

項 目	回答数	割 合
不足している	121	73.3%
適当である	43	26.1%
過剰である	1	0.6%
合 計	165	100%



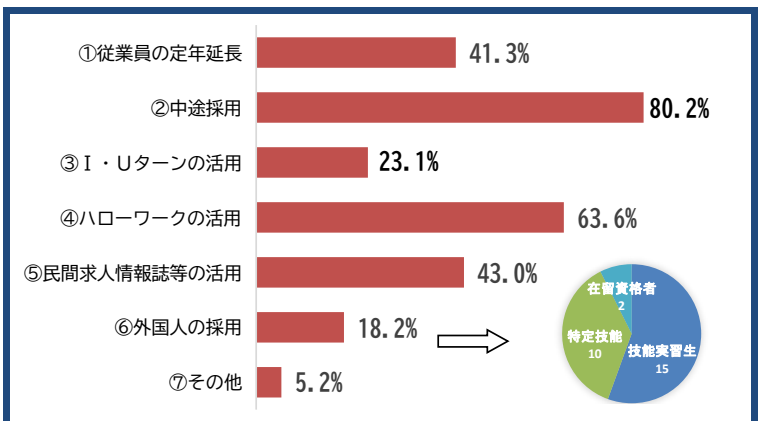
項 目	回答数	割 合
パート	7	5.8%
一般職員	49	40.5%
専門技術者	107	88.4%
合 計	163	—



(複数回答)

② 人手不足に対する対策について （①で「人員が不足している」を選択した企業 121社）

項 目	回答数	割 合
①従業員の定年延長	50	41.3%
②中途採用	97	80.2%
③I・Uターンの活用	28	23.1%
④ハローワークの活用	77	63.6%
⑤民間求人情報誌等の活用	52	43.0%
⑥外国人の採用	22	18.2%
技能実習生	15	—
特定技能	10	—
在留資格者（専門的・技術的分野）	2	—
⑦その他	5	5.2%
合 計	331	—

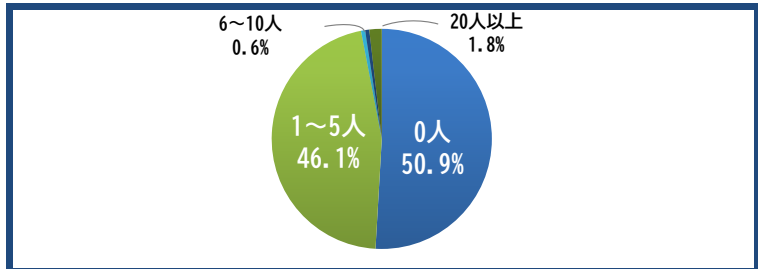


(複数回答)

人手不足に対する対策 その他記述
・新卒採用
・定期採用の強化
・派遣社員としその後正規採用へ（人財採用）
・社員からの紹介、退職者キャリアリターン、派遣社員
・リクルートエージェント活用
・就業規則の見直し

③ 2025年7月からの採用人数について

項 目	回答数	割合
0人	84	50.9%
1～5人	76	46.1%
6～10人	1	0.6%
11～20人	1	0.6%
20人以上	3	1.8%
合 計	165	100%



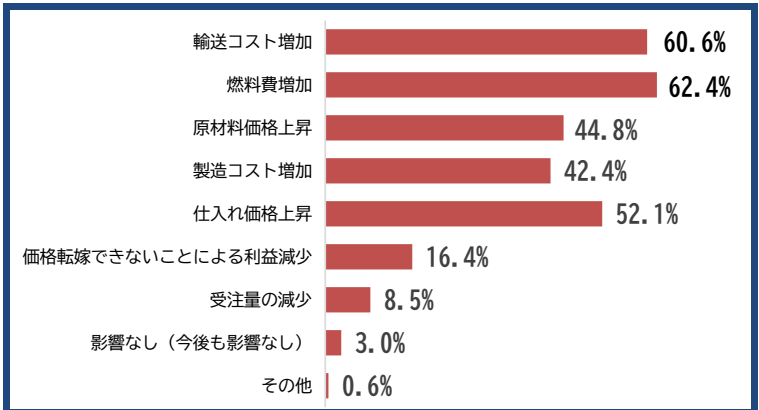
道の施策に対する意見や要望事項

- 電気料金の引き下げ
- 原発の早期可動等による電気料金の値下げを促してほしい。
- 電気料金引き下げ・運賃の補助抑制・道内への人員呼び込み策の検討・地域の活性化
- 電気料金軽減策の充実(従来と同じ)
- 電気料金、補助金等の見直し希望
- 電気料補助
- 高額な電気料金の補助
- エネルギーコスト（電気、灯油など）の高止まりへの補助金を継続願いたい。
- 設備投資に対する補助金の充実をお願いしたい
- 設備導入、資格取得などに補助金を出して欲しいです。
- 工場新設の補助金事業
- 経済安全保障の観点から地域からも造船業能力向上に向けた大型設備投資に対する補助金等の設定を希望する。
- 加工機械の制御装置が時代進化を遂げる中で、過去に導入した設備の制御部分アップデートが必要となっていますが、道の進める「業務改善補助金」の補助額（上限300万円）では十分な対応ができず補助額のアップを切に望みます。（経済産業省の省力化投資補助金も検討しましたが、北海道の中小企業、特に機械加工業のような業種では人件費CAGR要件が非常に高く多くの企業が断念していると予想いたします）
- 設備投資だけでなく、グリーン電力を購入する場合など、環境対策となるものへの費用負担を減らすための補助があると良い
- 賃上げに対する補助や求人に対する補助があると助かります。
- 賃上げ要求が厳しすぎるので、賃上げの実績に対して無償で補助してほしいです。
- 鉄鋼業界の受注低迷は長らく続いているが、好転予想もある中で従業員を確保していかなければならず、雇用調整助成金相応の支援を要請して欲しい
- 地元学生の地元企業への就職支援
- 補助金等のアナウンスが無い
- 地方活性化
- 企業倒産など地方の活気が失われる事態を少しでも回避してほしい
- 景況感に実態との乖離があり、正しい政策が打てていないのではないかと。人手不足に加えて残業規制等による労働時間不足が重なり、様々な分野で業務の進捗に大幅な遅れが生ずる。その結果、生ずる費用も割高となり、悪循環に陥っているという現状を踏まえた上での根本的な対策をお願いしたい。
- 地域創成である道の予算が上がっていません。仕事サービスの単価は上がっているため予算が少ないままだと仕事量が来年度回しが多く見られます。消費税は原価がないのに、物が倍に上がれば消費税は倍に上がります。仕事サービスは原価が上がり、否応なく値上げ便乗で消費税も倍税収が上がっているのに緊縮財政で地方創成の予算を上げないの考え方はおかしいと思います。税収はこれからも余り続けます。
- 熊対策

原油価格の高騰に伴う影響について

【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	100	60.6%
燃料費増加	103	62.4%
原材料価格上昇	74	44.8%
製造コスト増加	70	42.4%
仕入れ価格上昇	86	52.1%
価格転嫁できないことによる利益減少	27	16.4%
受注量の減少	14	8.5%
影響なし（今後も影響なし）	5	3.0%
その他	1	0.6%
合 計	491	—

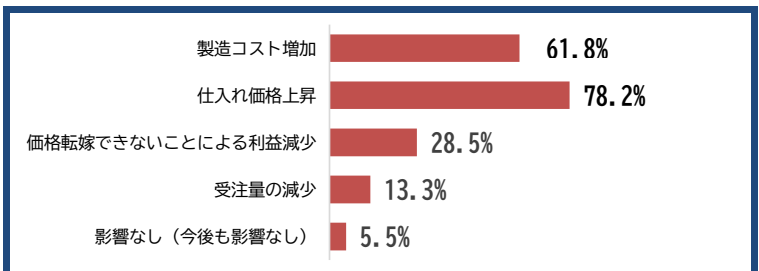


原油価格の高騰に伴う影響 その他記述

・正確に把握できず

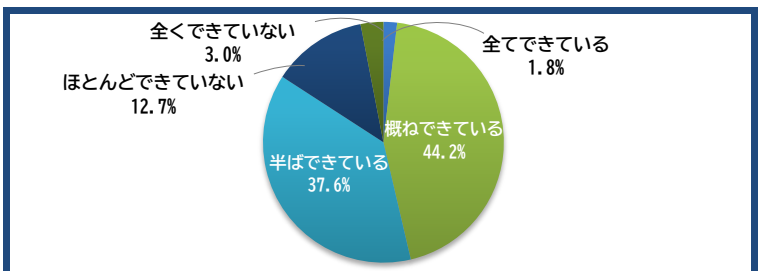
【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

項目	回答数	割合
製造コスト増加	102	61.8%
仕入れ価格上昇	129	78.2%
価格転嫁できないことによる利益減少	47	28.5%
受注量の減少	22	13.3%
影響なし（今後も影響なし）	9	5.5%
合 計	309	—



原油価格、原材料価格等の高騰に係る価格転嫁について

項目	回答数	割合
全てできている	3	1.8%
概ねできている（6～9割）	73	44.2%
半ばできている（3～5割）	62	37.6%
ほとんどできていない（2割以下）	21	12.7%
全くできていない	5	3.0%
合 計	165	100%



【価格転嫁が 進んだ 理由】概ねできている（6～9割）、半ばできている（3～5割）

- 適正な見積額提示
- 見積の頻度を増やし、理解を得られる様相談した
- 見積書に反映
- 顧客毎の仕様で価格を見積もるため、原材料価格等の増加を見積に反映し易い。
- 見積金額に反映し、ご理解を頂いた。
- 常に見積もりを提出して契約している。
- 随時見積を提出している
- 見積提出に仕入れ価格が上がる為
- 客先の理解
- 取引先の理解
- 発注者の理解
- 受注先が概ね理解して頂けている

- 書面によるお願いと営業からの説明により理解をして頂けている。
- 物品全体が値上りしているため、値上げ理解のハードルが低く、価格転嫁が進んだ
- 価格上昇分に付いては、客先も十分理解しているので転嫁出来ている。
- 売上の価格へ盛り込み済み
- 道外主要先を中心に価格転嫁が進んでいる
- 価格転嫁が進む
- 公共工事は、物価調査が入るため、市場より遅れはあるものの、価格転嫁は進んでいる。
- 価格決定は自社で行うため
- 商品の差別化による／大手企業との価格競争による
- 取引先との交渉
- 取引先様への交渉
- お客様への丁寧な説明
- 単品管理による利益率可視化の強化と転嫁商談の連携強化
- あまり変化なし

【価格転嫁が 進まない 理由】 概ねできている（6～9割）、半ばできている（3～5割）

- 官公庁工事では、資材価格・燃料価格・人件費高騰分の予算への織り込みが不足（見込みが甘い）しており、結果的に価格転嫁が進まない状況になっているケースがある。
- 民間は、発注元の企業も厳しい環境であることも多く価格転嫁が難しい状況。
- 進まない理由について取引先との協議が大きいです。
- 客先への交渉不安
- 価格転換しても、すぐに仕入れ金額が上昇する。
- プロジェクト案件のため、受注してからの工期が長いので受注価格と実勢価格の解離が出てきている。交渉はしているが反映されるまで時間を要する。
- 道外企業との受注価格競争
- 価格改定が年1回のため
- 価格交渉をされ、金額を下げてしまうため
- 業界全体の雰囲気が悪いなかで、販売価格を上げられない
- 過去の実績や数年に跨る商談の中で顧客が予算を組んでいるため、急激なコスト上昇が受け入れづらい傾向にある。
- サービス業なので、短期間での価格交渉は行いづらい。
- 海外顧客への交渉が難航している
- 競争が激しい
- 市況の冷え込みによる競争激化
- 外航船の新造船船価は国際競争となる。また、2年から3年先の物価をどこまで反映させるかは難しい。
- 仕事量の減少のため、転嫁は半ばできているも売上は減少。
- 仕入上昇分と同額を急には上げれない。
- 見積合わせで暇な地域の業者は安値受注するため
- 他社の動向の為
- 元請け・発注者等からの値下げ要求に応じざるを得ないため。
- 総需要が弱く、景気が弱いため、エンドユーザーも元請も価格転嫁をすべて認める余力がないため。
- ドライバーの人材不足による遅延、遅延による無駄な残業、製作日数が短くなる、休みが取れない原因の一つ。

【価格転嫁が 進まない 理由】 ほとんどできていない（2割以下）、全くできていない

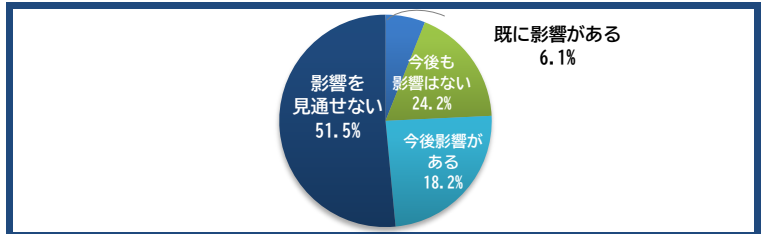
- 元請業者との交渉が進まない
- 受注金額が逆に下がっている為価格転嫁は出来ない状況。
- 価格転嫁しても、需要量低下により製品価格が下落している
- 販売競争の激化
- あまりにも安く受注する企業に負けてしまう
- 発注元も同じような境遇であるため
- 坪いくらの価格が根付いているため
- 住宅の積算価格にリアルタイムで転嫁できていない為
- 原油価格高騰の影響は車両燃料費であり、出張費等に反映しづらいため進まない。原材料費高騰は価格転嫁しやすいため進めやすい。
- 原油価格の上昇分を正確に価格転嫁することは難しいため（一方で多くの仕入先が一方的に10から20%程度の価格改定を行っているため、今後は中間に位置する企業がより苦しい立場になるのではないかと危惧しています）
- あらゆるコストが上昇している反面、需要が低迷していることから道内同業他社に加えて、道外同業他社や主要扱い商品が異なる業者による本州の大幅な安値品の流入が猛威を振るっており、道内市場は道外業者の”草刈り場”となっている。到底価格転嫁ができる環境にはない。
（せいぜい維持が精いっぱい。安易な値下げ対応は行っていないが、実態としては漸減している）

価格転嫁以外の対応策について

- 経費削減
- 仕入れ値削減交渉
- ランニングコストの削減
- 経費削減は常に取り組むようにしている。新規仕入先の探索も継続的に実施。
- 無駄の排除
- 経費削減努力はしているが限界がある
- 省エネ（経費削減）取組み
- 原価削減努力
- 在庫削減
- 生産性の改善による生産効率の向上など。
- 仕入方法の変更
- 材料の見直し
- 経費、製造原価削減、生産性向上、仕入れ先、方法の検討などなどの自助努力に尽きる。
- 経費削減は既に限界であり、仕入れは全般的に価格を上げているため企業活動の効率を上げるしか方法がないが、設備の変更は負担が大きい
- 輸送ルートの変更等で、輸送コストのアップ抑制
- 輸送量減のため纏めて仕入れ
- 仕入れ業者との連携を密にする。 無駄な材料を買わない。
- 仕入れ材料ですが、高炉から電炉に変える程度。
- 仕入先に価格交渉
- 仕入れ取引先の変更・人員削減・給料減額
- 新規仕入れ先の検討での価格低減
- 仕入先の選定
- 値引き交渉
- 交渉し続けること
- より安価な材料への変更
- 安価同等品への変更等
- 価格を抑えられる代替品や購入品の管理
- 内製化
- 内製化による原価改善。
- 節電、消耗品のリサイクル等
- 社内省エネ活動の推進
- 相見積もりにより少しでも費用低減・自動化への検討・生産計画の見直し（まとめ生産など）
- 作業の機械化をすすめる
- 購入品に付いては転嫁出来ているが、一部消耗品等の価格上昇分付いては転嫁出来ていない物もあるので、今後は転嫁出来る様努め利益上昇を図って行かなければならない。
- 業務効率化のための設備導入
- カイゼン活動
- 電力料金などの北海道が特に高い費用の支援
- 生産性向上、省人化の検討
- 新規調達先の開拓やVE、VA提案によるコストダウンなど。
- 他社との比較
- 海外子会社での生産
- 無人化推進による製造コスト圧縮
- ソフト作業機械化・自動化によるリスク低減計画性のある自動化、先読みができる状況下より計画性のある搬送手配・入出庫
- 値下げ交渉の厳しい業界からは離れる
- 特効策は見出せないでいる
- 今のところ何の対策もとれない

米国の追加関税措置における影響等について

項 目	回答数	割合
既に影響がある	10	6.1%
現時点で影響はないが、今後影響がある見通し	30	18.2%
現時点で影響はなく、今後も影響はない見通し	40	24.2%
現時点では影響を見通せない	85	51.5%
合 計	165	100%



【影響内容】 既に影響がある

- 設備投資計画凍結等
- 自動車メーカーの新工場の中止等
- 自動車販売減少による売上減
- 自動車産業を中心とした鉄鋼製品への関税は、鉄鋼業としての受注影響が大きい
- 仕入物の値上がり
- 円安による経費及び検査機器の値上がり
- 設備計画の延期 改修工事改築工事の延期
- 設備投資の見送り
- 輸入品倉庫の工事計画が見直しされた

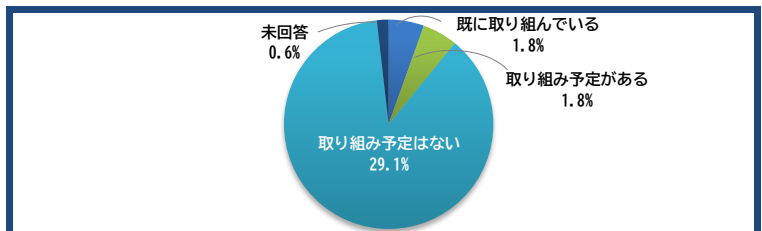
【影響内容】 今後影響がある見通し

- 客先からの受注減
- 仕事量の減少
- 受注減少の懸念
- 客先の生産減の可能性
- パーツ受注数量の減少の懸念
- 顧客からのコストダウン、廉価製品の採用など
- 顧客の設備投資の減速
- 景気の悪化、設備投資の減少
- 仕入価格の高騰
- 販売価格が高くなる
- 発注者・元請けからの値下げ要求が今より激しくなることが予想される。景気後退による受注量の減少なども考えられる。

米国の追加関税措置に対する対応状況について

（「既に影響がある」「今後影響がある」を選択した企業 40社）

項 目	回答数	割合
既に取り組んでいる対応がある	3	1.8%
今後取り組み予定の対応がある	3	1.8%
現時点では取り組み予定の対応はない	48	29.1%
未回答	1	0.6%
合 計	55	33.3%



【対応内容】 既に取り組んでいる

- 調達先の変更や合理化等
- 状況に合わせる

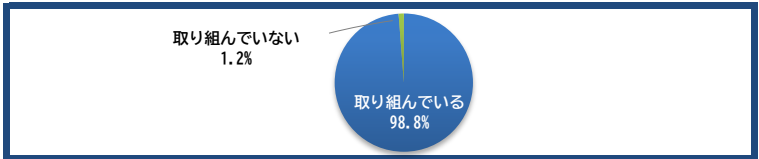
【対応内容】 今後取り組み予定

- 廉価資材使用の検討
- 自動車業界での影響が多いため、その他の業界への事業展開等

職場における熱中症対策について

① 職場における熱中症対策の取り組みについて

項 目	回答数	割合
取り組んでいる	163	98.8%
取り組んでいない	2	1.2%
合 計	165	100.0%

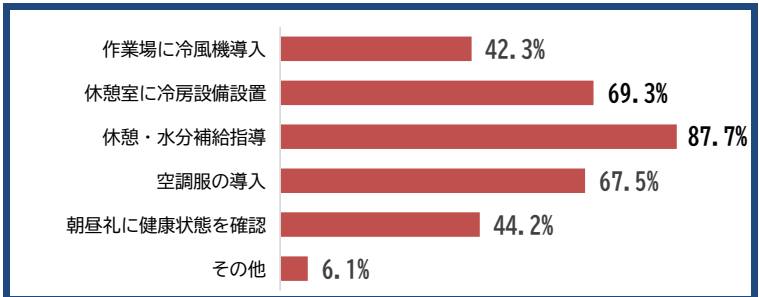


② 現在、行っている熱中症対策

項 目	回答数	割合
作業場にスポットクーラーを導入	69	42.3%
休憩室にクーラーや冷蔵・冷凍庫を設置	113	69.3%
こまめな休憩・水分摂取を指導	143	87.7%
空調服・ファン付き作業服の導入	110	67.5%
朝礼・昼礼時に作業者の健康状態を確認	72	44.2%
その他	10	6.1%
合 計	517	—

(複数回答)

(①で「取り組んでいる」を選択した企業 163社)



熱中症対策の取り組み状況 その他記述

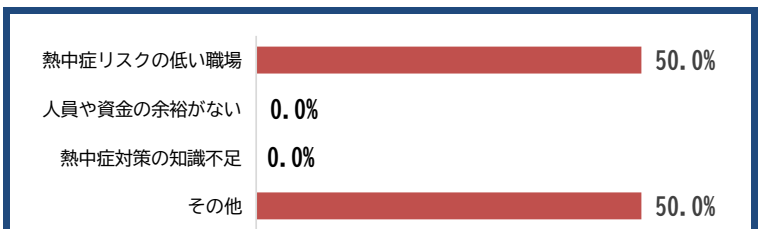
- ・朝礼時にWBGT値と予想最高気温時刻の周知
- ・熱中症指数計（WBGT）のエリアごとに設置し監視
- ・WBGT28度以上で飲料の配布
- ・飲料の配布
- ・塩飴（タブレット）の無料配布
- ・塩飴の配布
- ・塩飴等の設置
- ・全館冷房
- ・作業場に冷凍庫（冷却ベストの保冷剤等）
- ・人体検知用ファンの導入
- ・熱中症ウェアラブルデバイスの導入、熱中症対策に関する研修
- ・終業時間を変更し、帰宅してもらう

③ 熱中症対策を行っていない理由

(①で「取り組んでいない」を選択した企業 2社)

項 目	回答数	割合
暑くなる作業場がなく熱中症リスクが低い	1	50.0%
人員や資金の余裕がない	0	0.0%
熱中症対策について詳しく知らなかった	0	0.0%
その他	1	50.0%
合 計	2	—

(複数回答)



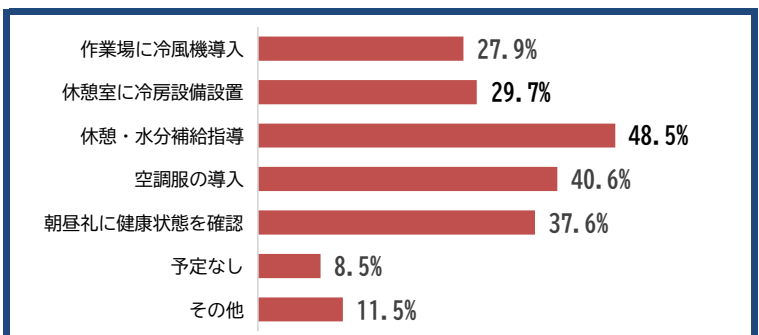
熱中症対策を行っていない理由 その他記述

- ・10月にこの設問はそぐわない

④ 今後、取り組み予定の熱中症対策

項 目	回答数	割合
作業場にスポットクーラーを導入	46	27.9%
休憩室にクーラーや冷蔵・冷凍庫を設置	49	29.7%
こまめな休憩・水分摂取を指導	80	48.5%
空調服・ファン付き作業服の導入	67	40.6%
朝礼・昼礼時に作業者の健康状態を確認	62	37.6%
取組を行う予定はない	14	8.5%
その他	19	11.5%
合 計	337	—

(複数回答)

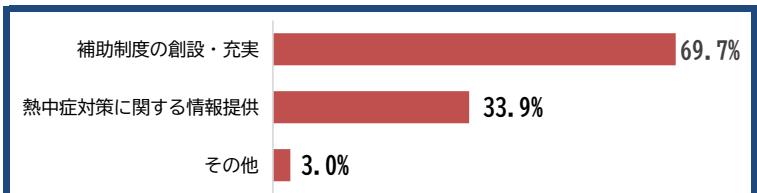


今後、取り組み予定の熱中症対策 その他記述
・ 作業現場で水分接種指導と飲料水購入代金の会社負担
・ 飲料の限定期間無償提供
・ 熱中症対策の飲み物支給、個人での対策グッズ購入品に補助金支給。
・ グループ内各社や他社の対策に関する情報の収集
・ 工場の吸排気量を増やす取り組み
・ WBGTをはかれる熱中症指標計の設置
・ 高額になってしまい負担は大きい、効率の良い最新のエアコンへ更新を検討
・ 作業場の集まるところにクーラー、高価なため資金不足
・ スポットクーラー追加
・ 熱中症ウェアラブルデバイスの導入、熱中症対策に関する研修
・ やれることは全て実施予定、サンネット展張で日陰を確保
・ 新たな熱中症対策の検討中
・ 効果的対策があれば追加対応
・ 必要に応じて追加対策を検討
・ 追加施策は、情報収集しつつ、別途検討予定
・ 現行の取り組みを継続
・ 今後も引き続きやっていく
・ 取組済み
・ 今以上の取り組み予定はなし
・ ①以外は既に行っており、現状はこれ以上は無いと考えます。

⑤ 熱中症対策に関する行政機関等への要望

項 目	回答数	割 合
補助制度の創設・充実	115	69.7%
熱中症対策に関する情報提供	56	33.9%
その他	5	3.0%
合 計	176	—

(複数回答)

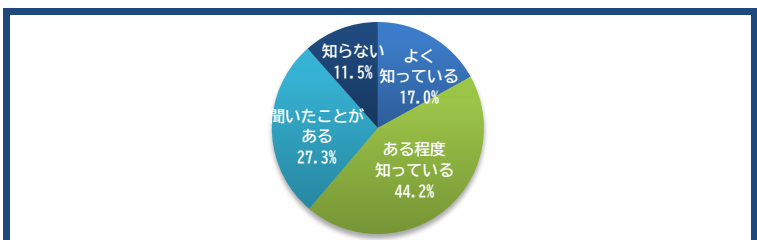


今後の熱中症対策の取り組み予定 その他記述
・ 熱中症アラート日数を考慮した工期設定
・ 発注先からの過度な対応による休工指示対策を講じて欲しい

「休み方改革」について

① 「休み方改革」という言葉の認知状況

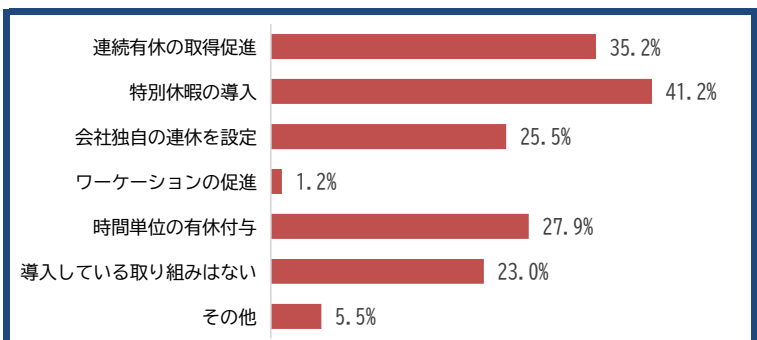
項 目	回答数	割合
よく知っている	28	17.0%
ある程度知っている	73	44.2%
聞いたことがある	45	27.3%
知らない	19	11.5%
合 計	165	100%



② 導入している「休み方改革」の取り組み

項 目	回答数	割 合
有休の連続取得の促進	58	35.2%
特別休暇（育児休暇や夏期休暇など）の導	68	41.2%
祝休日を振り替え会社独自の連休を設定	42	25.5%
ワーケーションの促進	2	1.2%
時間単位の有休付与	46	27.9%
導入している取り組みはない	38	23.0%
その他	9	5.5%
合 計	263	—

(複数回答)

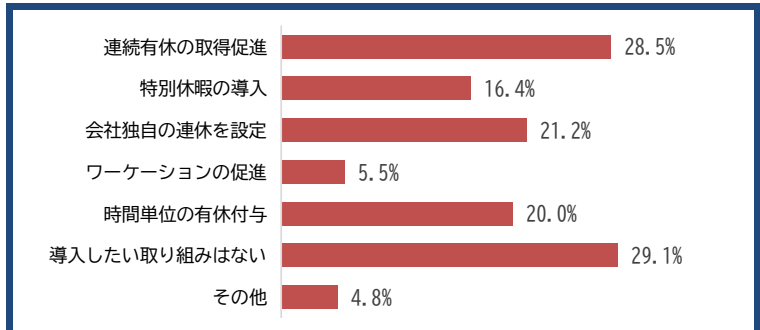


導入している「休み方改革」の取り組み その他記述
・どの内容も当然と捉えている内容なので、特段「休み方改革」という行政の取り組みに対して行うものはありません。
・ワーケーション以外普通に取り組んでおります。
・フレックスタイム制の導入
・休日と休日の間に1日平日がある場合は有給取得を奨励
・休みたい日を自由に取らせている
・それぞれが考えて取得している
・有休取得推進
・勤続年数に応じたりフレッシュ休暇制度
・半年後までの有休の取得予定を提出させる

③ 導入したい「休み方改革」の取り組み

項 目	回答数	割 合
有休の連続取得の促進	47	28.5%
特別休暇（育児休暇や夏期休暇など）の導	27	16.4%
祝休日を振り替え会社独自の連休を設定	35	21.2%
ワーケーションの促進	9	5.5%
時間単位の有休付与	33	20.0%
導入したい取り組みはない	48	29.1%
その他	8	4.8%
合 計	207	—

(複数回答)

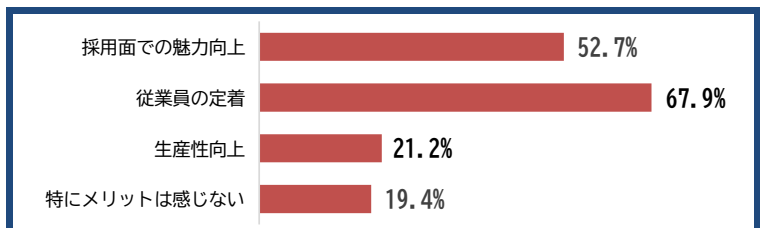


導入したい「休み方改革」の取り組み その他記述
・ベテラン社員に対する意識改革、啓蒙。（有給の取得に対して良い印象を持っていない）
・ある程度有休取得の環境は整っている
・有休取得推進
・ワーケーション以外取り組んでいる。
・現在の取り組みを継続
・現状以外の予定はいまのところなし
・検討中

④ 「休み方改革」実施によるメリット

項 目	回答数	割 合
採用面での魅力向上	87	52.7%
従業員の定着	112	67.9%
生産性向上	35	21.2%
特にメリットは感じない	32	19.4%
合 計	266	—

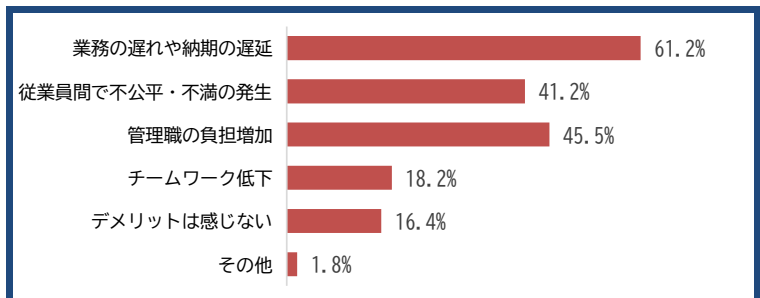
(複数回答)



⑤ 「休み方改革」実施によるデメリット

項 目	回答数	割 合
業務の遅れや納期の遅延	101	61.2%
従業員間での不公平感や不満の発生	68	41.2%
管理職の負担増加	75	45.5%
チームワーク低下や情報共有がしづらい	30	18.2%
特にデメリットは感じない	27	16.4%
その他	3	1.8%
合 計	304	—

(複数回答)

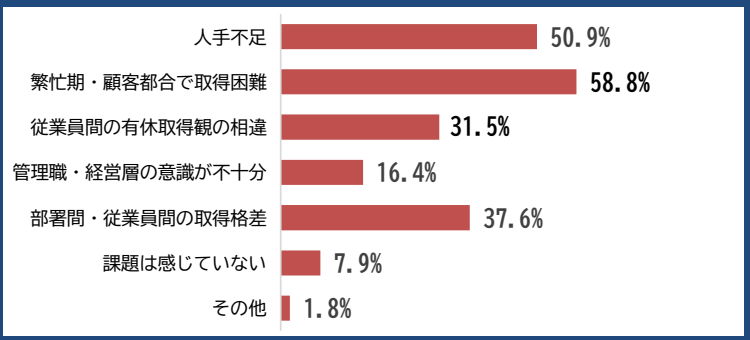


実施によるデメリット その他記述
・会社は休めても子供の休みと合わないのが欠点である
・休日出勤の増加及びそれによる経費の増
・その職場の環境次第と考えられます。

⑥「休み方改革」実施に向けた課題

項 目	回答数	割 合
人手不足	84	50.9%
繁忙期や取引先との都合で休みにくい時期がある	97	58.8%
従業員間での有休取得に対する考え方の相違	52	31.5%
管理職や経営層の意識がまだ不十分	27	16.4%
部署間、従業員間で平等に休みを取得しづらい	62	37.6%
特に課題は感じていない	13	7.9%
その他	3	1.8%
合 計	338	—

(複数回答)



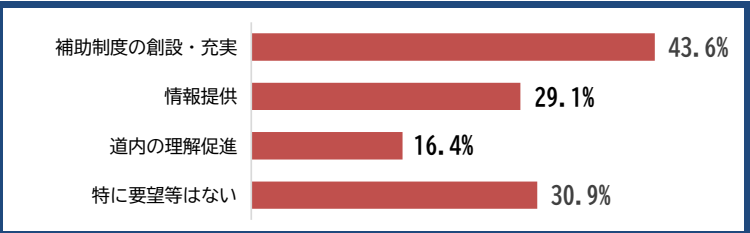
実施に向けた課題 その他記述

- ・ 小、中学校についても親の休みに合わせて休めるような制度が必要
- ・ 中小、零細企業での実施
- ・ 取り組む必要性を感じない

⑦「休み方改革」に関する行政機関等への要望

項 目	回答数	割 合
補助制度の創設・充実	72	43.6%
情報提供	48	29.1%
道内の理解促進	27	16.4%
特に要望等はない	51	30.9%
合 計	198	—

(複数回答)



行政機関等への要望 その他記述

- ・ 小、中学校についても親の休みに合わせて休めるような制度を道全体で取組んで頂きたい。
- ・ 「働き方改善」「休み方改善」は人手不足解消のためには必要だが小さな会社では経営が厳しくなる。
- ・ 残業減による賃金の低下について実態の把握して頂きたい。
- ・ 発注工事・単価を上げ、景気上昇の一因を作ってほしい

自由記載

- 道内での【有休休暇の年間取得ランキング】の集計・道内と他のエリア（全国）の【平均値比較集計】による指針を立てる
- 新幹線開通に伴う集客方法についての、方向性や具体的実行案の共有（本当に必要か？）
- 働き手は、現場業務敬遠、資格学習敬遠、出張業務敬遠、の傾向が強く、専門職では人員確保が厳しいです。制度的に外国人も使えません。働き方改革で平日定時の稼働だと、会社も社員も稼げないです。業種や働き方は一律ではないのだから、副業や投資を勧めるより、本業で時間外の稼働を調整していけばと思う。
- 仕事発注側の休み方改革遂行で下請けの残業休みが増えてきています。納期優先で発注側の遅れが下請け業者に降りかかって来ています。人手不足はどこも同じはずなので下請法の規定で少しは治ると良いのですが。人より優れているものを仕事にの概念が欠如していると思います。人並に出来なければ商売には繋がりません。素人より時間のかかる仕事やサービスは、人には頼まれない事を念頭に地道の努力が出来る事が仕事サービスにつながります。素人ほど権利の主張、有給取ります、5時で上がります、土日休みますは間違っていると思います。